



平成25年11月14日

各位

株式会社雪国まいたけ

代表取締役社長 大平 喜信

(コード番号 1378 東証第2部)

問合せ先 取締役兼執行役員

管理本部長 吉川 博志

(TEL. 025-778-0111)

(訂正) 「平成22年3月期 第3四半期決算短信」の一部訂正について

平成22年2月1日付「平成22年3月期 第3四半期決算短信」について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正の経緯

訂正の経緯につきましては、平成25年10月25日付「不適切な会計処理が行われていた可能性についてのお知らせ」および平成25年11月5日付「社内調査委員会の調査報告書の受領及び当社の対応について」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

【訂正後】

(財) 財務会計基準機構会員 

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 株式会社 雪国まいたけ 上場取引所 東
 コード番号 1378 URL <http://www.maitake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平 喜信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 山本 忠義 TEL 025-778-0111
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	18,613	△2.7	1,547	138.1	1,023	—	588	940.2
21年3月期第3四半期	19,139	—	649	—	68	—	△69	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	16.67	16.59
21年3月期第3四半期	△2.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	33,582	5,037	14.1	133.36
21年3月期	30,450	4,656	14.6	148.73

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,727百万円 21年3月期 4,431百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	4.6	2,720	109.3	1,970	267.7	1,030	615.7	29.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

〔新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）〕

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、5 ページからの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	38,890,375株	21年3月期	32,408,646株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,439,255株	21年3月期	2,614,852株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	35,335,862株	21年3月期第3四半期	30,166,312株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純損失金額は △1.93円であり、前連結会計年度末の1株当たり純資産額は123.94円であります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の日本経済は、世界的な景気後退局面は底を打ち、一部には持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や個人消費の長引く低迷から、生活防衛意識が一段と高まるなど、依然として厳しい状況が続きました。またデフレを背景に低価格競争が激化し、企業を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。

当社グループにおきましては、当第3四半期（平成21年10月1日～平成21年12月31日）は主力事業である茸販売の最需要期となりますが、消費者の購買意欲の低迷と低価格志向がもたらした小売業界の価格競争の激化に加え、キャベツ、白菜などの葉物野菜を中心に価格が大幅に下落した影響などもあり、大変厳しい販売環境となりました。その中で当社グループは、品質や安全性からの商品価値の訴求に取り組むと共に、消費を喚起するための様々な販促企画の提案を行うなどの販売戦略を展開してまいりました。その結果、茸の国内売上高は、まいたけが70億90百万円（前年同期比3.5%減）、えりんぎが33億29百万円（前年同期比0.3%減）、ぶなしめじが39億66百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

一方、海外（中国）で生産・販売を行っているえのき茸の販売状況は、安全性や品質面での商品差別化が消費者のニーズを捉え、好調な販売実績を上げており、売上高は5億83百万円（前年同期比22.6%増）と増収となりました。

また平成21年11月より販売を開始しました、その他食品事業の新商品「雪国やさい革命」シリーズのカット野菜は、調理の手軽さ、値ごろ感、そして商品完成度の高さなどから高い評価を獲得し、順調な販売滑り出しとなりました。

コスト面では、原材料、燃料の削減対策が進んだことや、製品化率の改善＝ロスの低減や生産施設の減価償却費・リース料等の固定経費の減少などから、製造原価の低減が実現し、販売費及び一般管理費につきましても、費用削減に取り組んだ結果、大幅なコストダウンが図られました。また連結子会社における海外販売での収益性向上等も売上原価改善に貢献いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は186億13百万円（前年同期比2.7%減）と若干の減収となりましたが、営業利益は15億47百万円（前年同期比138.1%増）、経常利益は10億23百万円（前年同期は68百万円の利益）、四半期純利益は5億88百万円（前年同期は69百万円の純損失）といずれの段階利益でも改善が図られました。

【参考】事業別売上高

事業の種類			当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
			金額(百万円)	前年同期比(%)
		まいたけ	7,090	96.5
		えりんぎ	3,329	99.7
		ぶなしめじ	3,966	98.7
		その他生茸	583	122.6
	生茸事業		14,969	98.6
	加工食品事業		790	94.3
	もやし事業		1,134	95.3
	その他食品事業		1,147	87.5
	食品事業計		18,041	97.4
	その他の事業		571	91.9
合計		18,613	97.3	

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、335億82百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて42.1%増加し、86億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億27百万円、受取手形及び売掛金が11億38百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、249億6百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億22百万円、中国現地法人に対する関係会社出資金が4億70百万円増加したこと等によります。

負債の部では、流動負債が、前連結会計年度末に比べて20.6%増加し、158億22百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億91百万円、短期借入金が8億66百万円、未払金が6億24百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、127億22百万円となりました。これは主に、社債が2億89百万円、長期リース債務が3億37百万円増加し、長期借入金が4億33百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、50億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億64百万円、少数株主持分が83百万円増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、18億48百万円（前年同期比165.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億32百万円（前年同期は19百万円の純利益）、減価償却費及びその他の償却費9億74百万円（前年同期比3.4%増）等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、10億26百万円（前年同期比134.4%増）となりました。これは主に、関係会社出資金の払込による支出4億70百万円及び有形固定資産の取得による支出3億87百万円（前年同期比31.3%増）等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、1億54百万円（前年同期比91.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額9億26百万円（前年同期比68.9%減）、長期借入れによる収入33億5百万円（前年同期比14.8%増）及び長期借入金の返済による支出37億96百万円（前年同期比3.4%増）等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第4四半期（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におきましても、個人消費の好転は期待できず、引き続き厳しい経営環境が見込まれますが、第3四半期において大幅な安値が続いた青果相場は持ち直し、これによる販売面への影響は薄らぐものと見込んでおります。

当社グループでは、顧客からの価格訴求が強まる中で、引き続ききめ細かい営業活動を展開し、消費者の内食需要に応える企画提案などに注力してまいります。また1月中旬よりカット野菜のTVCMを開始し、これに連動した販売促進活動を通じて雪国まいたけのカット野菜の魅力をアピールし、拡販のスピードを上げていくことで売上拡大を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の実績と計画の進捗状況及び今後の予想を併せて検討した結果、平成21年11月6日に公表いたしました「平成22年3月期第2四半期決算短信」の業績予想から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 重要な繰延資産の処理方法

(社債発行費)

従来、支出時に「営業外費用」として全額費用処理しておりましたが、資金調達の多様化に伴い、当期から社債発行による調達の頻度が高まるため、社債発行費の金額の重要性が増すことや、社債発行時の初期費用に将来の支払利息を低減させる効果があることに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、第2四半期連結会計期間より、社債の償還までの期間にわたり利息法による償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」は、それぞれ21百万円増加しております。第1四半期連結累計期間は、社債発行費に該当する取引がなかったため、第1四半期連結累計期間に係る四半期財務諸表に与えている影響はございません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記していたものは、第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」と掲記し、また、「原材料」及び流動資産の「その他」を含めて表示しておりました「貯蔵品」（前第3四半期連結会計期間は23百万円）は、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間におけるそれぞれの金額は、「商品」280百万円、「製品」490百万円、「半製品」324百万円、「原材料」448百万円、「貯蔵品」32百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ①前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」を含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は△50百万円であります。

- ②財務活動によるキャッシュ・フローの「社債の発行による収入」は前第3四半期連結累計期間は社債発行費を控除しないで総額で表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では、重要性が増したため、社債発行費を控除した純額で表示しております。なお、前第3四半期連結累計期間の社債発行費を控除した「社債の発行による収入」は785百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222	1,195
受取手形及び売掛金	2,503	1,365
商品及び製品	1,095	1,037
仕掛品	1,690	1,397
原材料及び貯蔵品	481	456
繰延税金資産	138	140
その他	566	537
貸倒引当金	△43	△40
流動資産合計	8,655	6,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,229	13,683
土地	6,766	6,765
その他（純額）	2,530	1,855
有形固定資産合計	22,526	22,303
無形固定資産	220	237
投資その他の資産		
その他	2,260	1,917
貸倒引当金	△100	△98
投資その他の資産合計	2,159	1,819
固定資産合計	24,906	24,360
繰延資産	21	—
資産合計	33,582	30,450

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,045	454
短期借入金	10,613	9,746
未払法人税等	384	134
引当金	54	217
その他	3,724	2,568
流動負債合計	15,822	13,121
固定負債		
社債	2,442	2,152
長期借入金	8,636	9,069
退職給付引当金	63	40
役員退職慰労引当金	470	465
その他	1,110	944
固定負債合計	12,722	12,672
負債合計	28,544	25,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	2,492	2,228
自己株式	△1,458	△1,365
株主資本合計	4,902	4,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	18
繰延ヘッジ損益	△140	△212
為替換算調整勘定	△41	△105
評価・換算差額等合計	△174	△299
新株予約権	39	38
少数株主持分	270	186
純資産合計	5,037	4,656
負債純資産合計	33,582	30,450

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	19,139	18,613
売上原価	13,021	11,979
売上総利益	6,117	6,633
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	947	548
運賃	1,501	1,363
報酬及び給料手当	1,046	1,080
賞与引当金繰入額	18	17
役員退職慰労引当金繰入額	12	4
雑費	1,941	2,071
販売費及び一般管理費合計	5,467	5,085
営業利益	649	1,547
営業外収益		
受取利息	8	3
デリバティブ収益	—	36
固定資産賃貸料	28	30
雑収入	42	43
営業外収益合計	80	113
営業外費用		
支払利息	479	441
雑損失	182	196
営業外費用合計	662	638
経常利益	68	1,023
特別利益		
新株予約権戻入益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
関係会社株式評価損	3	—
投資有価証券評価損	38	3
関係会社株式売却損	4	—
減損損失	3	1
特別損失合計	48	5
税金等調整前四半期純利益	19	1,032
法人税等	33	358
少数株主利益	56	85
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69	588

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19	1,032
減価償却費及びその他の償却費	942	974
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△157	△163
減損損失	3	1
支払利息	479	441
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,243	△1,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159	△375
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,190	1,245
その他	233	340
小計	1,308	2,356
利息の支払額	△451	△423
その他の支出	△160	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	696	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294	△387
関係会社出資金の払込による支出	—	△470
貸付けによる支出	—	△264
その他	△143	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,977	926
長期借入れによる収入	2,880	3,305
長期借入金の返済による支出	△3,670	△3,796
社債の発行による収入	800	1,027
社債の償還による支出	△375	△535
自己株式の取得による支出	△221	△263
配当金の支払額	△303	△298
その他	△255	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,830	154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,073	978
現金及び現金同等物の期首残高	836	1,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,909	2,094

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,605	2,262	<u>2,228</u>	△1,365	<u>4,730</u>
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△297		△297
四半期純利益			<u>588</u>		<u>588</u>
自己株式の処分			△26	171	144
自己株式の取得				△263	△263
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	<u>263</u>	△92	<u>171</u>
当第3四半期連結会計期間末残高	1,605	2,262	<u>2,492</u>	△1,458	<u>4,902</u>

【訂正前】

(財) 財務会計基準機構会員



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 株式会社 雪国まいたけ

上場取引所 東

コード番号 1378

URL <http://www.maitake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大平 喜信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長

(氏名) 山本 忠義

TEL 025-778-0111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

—

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	18,613	△2.7	1,546	138.5	1,022	—	589	—
21年3月期第3四半期	19,139	—	648	—	67	—	△67	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	16.69	16.61
21年3月期第3四半期	△2.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	34,738	6,193	16.9	165.97
21年3月期	31,605	5,811	17.7	187.50

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,883百万円 21年3月期 5,586百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	4.6	2,720	109.3	1,970	267.7	1,030	615.7	29.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

〔新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）〕

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、5 ページからの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	38,890,375株	21年3月期	32,408,646株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,439,255株	21年3月期	2,614,852株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	35,335,862株	21年3月期第3四半期	30,166,312株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純損失金額は △1.86円であり、前連結会計年度末の1株当たり純資産額は156.25円であります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の日本経済は、世界的な景気後退局面は底を打ち、一部には持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や個人消費の長引く低迷から、生活防衛意識が一段と高まるなど、依然として厳しい状況が続きました。またデフレを背景に低価格競争が激化し、企業を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。

当社グループにおきましては、当第3四半期（平成21年10月1日～平成21年12月31日）は主力事業である茸販売の最需要期となりますが、消費者の購買意欲の低迷と低価格志向がもたらした小売業界の価格競争の激化に加え、キャベツ、白菜などの葉物野菜を中心に価格が大幅に下落した影響などもあり、大変厳しい販売環境となりました。その中で当社グループは、品質や安全性からの商品価値の訴求に取り組むと共に、消費を喚起するための様々な販促企画の提案を行うなどの販売戦略を展開してまいりました。その結果、茸の国内売上高は、まいたけが70億90百万円（前年同期比3.5%減）、えりんぎが33億29百万円（前年同期比0.3%減）、ぶなしめじが39億66百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

一方、海外（中国）で生産・販売を行っているえのき茸の販売状況は、安全性や品質面での商品差別化が消費者のニーズを捉え、好調な販売実績を上げており、売上高は5億83百万円（前年同期比22.6%増）と増収となりました。

また平成21年11月より販売を開始しました、その他食品事業の新商品「雪国やさい革命」シリーズのカット野菜は、調理の手軽さ、値ごろ感、そして商品完成度の高さなどから高い評価を獲得し、順調な販売滑り出しとなりました。

コスト面では、原材料、燃料の削減対策が進んだことや、製品化率の改善＝ロスの低減や生産施設の減価償却費・リース料等の固定経費の減少などから、製造原価の低減が実現し、販売費及び一般管理費につきましても、費用削減に取り組んだ結果、大幅なコストダウンが図られました。また連結子会社における海外販売での収益性向上等も売上原価改善に貢献いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は186億13百万円（前年同期比2.7%減）と若干の減収となりましたが、営業利益は15億46百万円（前年同期比138.5%増）、経常利益は10億22百万円（前年同期は67百万円の利益）、四半期純利益は5億89百万円（前年同期は67百万円の純損失）といずれの段階利益でも改善が図られました。

【参考】事業別売上高

事業の種類			当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
			金額(百万円)	前年同期比(%)
		まいたけ	7,090	96.5
		えりんぎ	3,329	99.7
		ぶなしめじ	3,966	98.7
		その他生茸	583	122.6
	生茸事業		14,969	98.6
	加工食品事業		790	94.3
	もやし事業		1,134	95.3
	その他食品事業		1,147	87.5
	食品事業計		18,041	97.4
	その他の事業		571	91.9
合計		18,613	97.3	

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、347億38百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて42.1%増加し、86億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億27百万円、受取手形及び売掛金が11億38百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、260億62百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億23百万円、中国現地法人に対する関係会社出資金が4億70百万円増加したこと等によります。

負債の部では、流動負債が、前連結会計年度末に比べて20.6%増加し、158億22百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億91百万円、短期借入金が8億66百万円、未払金が6億24百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、127億22百万円となりました。これは主に、社債が2億89百万円、長期リース債務が3億37百万円増加し、長期借入金が4億33百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、61億93百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億64百万円、少数株主持分が83百万円増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、18億48百万円（前年同期比165.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億33百万円（前年同期は21百万円の純利益）、減価償却費及びその他の償却費9億75百万円（前年同期比3.3%増）等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、10億26百万円（前年同期比134.4%増）となりました。これは主に、関係会社出資金の払込による支出4億70百万円及び有形固定資産の取得による支出3億87百万円（前年同期比31.3%増）等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、1億54百万円（前年同期比91.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額9億26百万円（前年同期比68.9%減）、長期借入れによる収入33億5百万円（前年同期比14.8%増）及び長期借入金の返済による支出37億96百万円（前年同期比3.4%増）等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第4四半期（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におきましても、個人消費の好転は期待できず、引き続き厳しい経営環境が見込まれますが、第3四半期において大幅な安値が続いた青果相場は持ち直し、これによる販売面への影響は薄らぐものと見込んでおります。

当社グループでは、顧客からの価格訴求が強まる中で、引き続ききめ細かい営業活動を展開し、消費者の内食需要に応える企画提案などに注力してまいります。また1月中旬よりカット野菜のTVCMを開始し、これに連動した販売促進活動を通じて雪国まいたけのカット野菜の魅力をアピールし、拡販のスピードを上げていくことで売上拡大を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の実績と計画の進捗状況及び今後の予想を併せて検討した結果、平成21年11月6日に公表いたしました「平成22年3月期第2四半期決算短信」の業績予想から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 重要な繰延資産の処理方法

(社債発行費)

従来、支出時に「営業外費用」として全額費用処理しておりましたが、資金調達の多様化に伴い、当期から社債発行による調達の頻度が高まるため、社債発行費の金額の重要性が増すことや、社債発行時の初期費用に将来の支払利息を低減させる効果があることに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、第2四半期連結会計期間より、社債の償還までの期間にわたり利息法による償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」は、それぞれ21百万円増加しております。第1四半期連結累計期間は、社債発行費に該当する取引がなかったため、第1四半期連結累計期間に係る四半期財務諸表に与えている影響はございません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記していたものは、第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」と掲記し、また、「原材料」及び流動資産の「その他」を含めて表示しておりました「貯蔵品」（前第3四半期連結会計期間は23百万円）は、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間におけるそれぞれの金額は、「商品」280百万円、「製品」490百万円、「半製品」324百万円、「原材料」448百万円、「貯蔵品」32百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ①前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」を含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は△50百万円であります。

- ②財務活動によるキャッシュ・フローの「社債の発行による収入」は前第3四半期連結累計期間は社債発行費を控除しないで総額で表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では、重要性が増したため、社債発行費を控除した純額で表示しております。なお、前第3四半期連結累計期間の社債発行費を控除した「社債の発行による収入」は785百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222	1,195
受取手形及び売掛金	2,503	1,365
商品及び製品	1,095	1,037
仕掛品	1,690	1,397
原材料及び貯蔵品	481	456
繰延税金資産	138	140
その他	566	537
貸倒引当金	△43	△40
流動資産合計	8,655	6,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,245	13,699
土地	7,906	7,904
その他（純額）	2,530	1,855
有形固定資産合計	23,682	23,458
無形固定資産	220	237
投資その他の資産		
その他	2,260	1,917
貸倒引当金	△100	△98
投資その他の資産合計	2,159	1,819
固定資産合計	26,062	25,515
繰延資産	21	—
資産合計	34,738	31,605

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,045	454
短期借入金	10,613	9,746
未払法人税等	384	134
引当金	54	217
その他	3,724	2,568
流動負債合計	15,822	13,121
固定負債		
社債	2,442	2,152
長期借入金	8,636	9,069
退職給付引当金	63	40
役員退職慰労引当金	470	465
その他	1,110	944
固定負債合計	12,722	12,672
負債合計	28,544	25,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	3,648	3,383
自己株式	△1,458	△1,365
株主資本合計	6,058	5,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	18
繰延ヘッジ損益	△140	△212
為替換算調整勘定	△41	△105
評価・換算差額等合計	△174	△299
新株予約権	39	38
少数株主持分	270	186
純資産合計	6,193	5,811
負債純資産合計	34,738	31,605

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	19,139	18,613
売上原価	13,021	11,979
売上総利益	6,117	6,633
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	947	548
運賃	1,501	1,363
報酬及び給料手当	1,046	1,080
賞与引当金繰入額	18	17
役員退職慰労引当金繰入額	12	4
雑費	1,943	2,072
販売費及び一般管理費合計	5,469	5,087
営業利益	648	1,546
営業外収益		
受取利息	8	3
デリバティブ収益	—	36
固定資産賃貸料	28	30
雑収入	42	43
営業外収益合計	80	113
営業外費用		
支払利息	479	441
雑損失	182	196
営業外費用合計	661	637
経常利益	67	1,022
特別利益		
新株予約権戻入益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
関係会社株式評価損	3	—
投資有価証券評価損	38	3
関係会社株式売却損	4	—
特別損失合計	45	3
税金等調整前四半期純利益	21	1,033
法人税等	33	358
少数株主利益	56	85
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67	589

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21	1,033
減価償却費及びその他の償却費	943	975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△157	△163
支払利息	479	441
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,243	△1,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159	△375
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,190	1,245
その他	233	340
小計	1,308	2,356
利息の支払額	△451	△423
その他の支出	△160	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	696	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294	△387
関係会社出資金の払込による支出	—	△470
貸付けによる支出	—	△264
その他	△143	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,977	926
長期借入れによる収入	2,880	3,305
長期借入金の返済による支出	△3,670	△3,796
社債の発行による収入	800	1,027
社債の償還による支出	△375	△535
自己株式の取得による支出	△221	△263
配当金の支払額	△303	△298
その他	△255	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,830	154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,073	978
現金及び現金同等物の期首残高	836	1,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,909	2,094

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,605	2,262	<u>3,383</u>	△1,365	<u>5,885</u>
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△297		△297
四半期純利益			<u>589</u>		<u>589</u>
自己株式の処分			△26	171	144
自己株式の取得				△263	△263
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	<u>264</u>	△92	<u>172</u>
当第3四半期連結会計期間末残高	1,605	2,262	<u>3,648</u>	△1,458	<u>6,058</u>